經濟論叢

第116巻　第5·6号

販売管理生成の前段階……………………………橋　本　　勲　1
仕事場から「工場」へ……………………………渡　辺　　尚　18
1924年，ライヒスマルクをめぐる
ドルとスターリングの角逐…………………奥　田　宏　司　62
帝国主義形成期の資本輸出と貿易………………中　村　雅　秀　88
特別預金制度と財政・通貨危機…………………鶴　田　廣　巳　111
書　　評
J. コッカ『戦時の階級社会——ドイツ社会史
1914—1918——』……………………………………大　野　英　二　140
経済論叢　第115巻・第116巻　総目録

昭和50年11・12月

京都大學經濟學會

帝国主義形成期の資本輸出と貿易

——R. ヌルクセと A. G. フォードの見解の検討を中心にして——

中　村　雅　秀

は　じ　め　に

「古典的帝国主義の時代」あるいは「国際経済の黄金時代」と総称されるおよそ1870年から第一次世界大戦に至る半世紀はいうまでもなく帝国主義生誕の一大歴史過程であった。この過程にあって新たに獲得される資本輸出の意義と役割を理論的により深く認識する前提として，この時期の世界経済の基本的構造変化にかかわる歴史上の確固たる事実が確定されなければならない。なぜならば，かくすることによってはじめて歴史認識上の画期としてのこれらの諸契機を理論的展開の積極的動因として組み入れる段階にすすむことができるからである。『資本論』と『帝国主義論』との関連を論ずる従来の諸研究にあって，一つの特徴は，世界市場の具体的表象とその変化を論理のうちに組み込む作業が軽視されてきたことにあるといえる。「資本輸出論」においても同様であり，その理論的性格はむしろ「資本一般」次元の論理の「帝国主義段階」への拡張的適用という性格を脱しきれていないといっても過言ではあるまい。この問題の所在が，マルクス「経済学批判体系」における「外側に向っての国家」の経済的力能と「世界市場」との関連をいかに理解するかにあることも事実であるが，それにもまして，ともすれば，従来有機的統一体として無矛盾的に前提されてきた帝国主義の形成に伴う世界経済の形成とその変化を具体的表象として認識する点での研究の立ち遅れにあると考えられる[1]。

1)　この点での問題を理論的に指摘したものとして吉信粛教授の論文を挙げることができる。教授の「前提としての世界経済」と「結果としての世界経済」についての指摘は，前者の問題を，理

小論での目的は，この時期のイギリス資本輸出と貿易の関連をとり上げ，同じく近代理論における均衡成長論者でありながら，世界貿易の発展とりわけイギリスの輸入需要の拡大とそれに規定された民間資本輸出の増大に世界経済の「有機的」発展＝先進工業諸国と一次産品諸国の均衡的成長を説く R. ヌルクセと，資本輸出の商品輸出に対する規定性を実証的に論証しつつイギリス商品輸出の変化を分析する中に，世界経済の構造的変化を認識する出発点に立ちえた A. G. フォードをとりあげ，その批判的検討を通じてこの問題解決への一助を得るにある。

I R. ヌルクセの場合

ヌルクセの見解それ自体は周知のところであり，ここではその概略の指摘にとどめる。しかし，以下に見る彼の見解は依然この期の資本輸出を分析する際の，あるいはそれにとどまらない影響を及ぼしていると思われる[2]。

ヌルクセは，貿易と資本輸出が未曽有の増大を示すこの期のイギリスと海外諸国との関連について，その発展の要因として特徴的に次のように述べている。即ち，彼のいう世界経済の『19世紀的経験』は，(1)一次産品諸国の経済成長が，古典派貿易理論が主張した国際特化のみによる結果ではなく，「国際貿易の性格が中心地におきた急速な成長を遠隔の諸国に伝播する」“成長のエンジン”としての役割をもちえたことによるものであること，(2)“貿易を通じての成長”はとりわけいわゆる「新定住地域」(the regions of recent settlement)[3] に影

論の歴史的規定性の確定でもある後者の問題の整序を通じてレーニン「国家群」概念に連結させる重要な論点であると思われる。しかし，これらの理論的問題はそれ自体として別に取り扱われなければならない。吉信粛，レーニンと世界経済，「経済」1970年4月号所収。

2) 共通した特徴の一つとして熱帯植民地投資の軽視を指摘することができる。例えば，A. R. Hall (ed.), *The Export of Capital from Britain 1870-1914*, 1968.

3) 「新定住地域」という呼称は F. ヒルガートに始るものであるが，ヌルクセはこの期のイギリスの資本輸出が「訓練された企業心をもつ多数の人々を含むおよそ6,000万人もの大移民」を伴ったという事実に着目しつつ，世界の温帯地域に属し「広大で，肥沃で，事実上人のいない平原」を有していた「カナダ，アメリカ，アルゼンチン，オーストラリアおよびその他の“新興”諸国」と定義した。これは前者の定義を継承するものであるが，ヌルクセはブラジルを含め，ヒルガートはアメリカを除外している。小論ではヒルガートの区別に従う。また A. H. イムラーは，

響を与え，これら地域の諸国は「第一次産品の輸出を通じての成長と，それによって直接・関接に誘引された民間の外国投資とに高度に依存している」[4] こと，という共通した本質的特性を有していた，と。

1870—1913年の期間におけるイギリス資本輸出の変化の最も際立った特徴は，ヨーロッパ各国および合衆国向け政府債投資の激減とそれに代わる「新定住地域」および合衆国への鉄道を中心とするインフラストラクチュア形成に向けられたいわゆる狭義の間接投資の著しい増大に求めることができる（第1表）[5]。

ヌルクセはイギリス資本輸出のこの最大の変化に着目しながら，その意義について次の如く結論している。

(1) 「19世紀の国際投資が最大の勝利を記録したのは，資本輸出の3分の2と，ほとんどすべての移民とを受け入れた新定住地域においてであ」り，「この地域へ流入した資本は直接第一次生産には流入せず，特に運輸を含む費用のかかる公共的用役の枠組を作るのにいちばん多く使用され……この枠組が輸出用原材料品生産のためのみならず，国内工業発展のための基礎を設定した」[6]こと。

(2) 従ってまた他方では，「中国，インド，熱帯アフリカおよび中米などの地域は，貿易を通じる成長の力に影響されなかったわけではないが，新定住諸国に比べると輸出需要の拡大とも，また資本の流入とも比較的に無関係であ」

「熱帯植民地」に比較して「財政的自治 financialautonomy を享受した自治領 the Dominions」に言及している。

R. Nurkse, International Investment Today in the Light of Nineteenth Century Experience, in G. Haberler (ed.); *Equilibrium and Growth in the World Economy*, 1961, pp. 135–138. 河村鎰男他訳「世界経済の均衡と成長」1963年，162，176ページ。

F. Hilgerdt, *The Network of World Trade, League of Nations*, 1942, p. 19, 76.

A. H. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britanica*, 1958, p. 79.

4) R. Nurkse, Patterns of Trade and Development, in G. Haberler (ed.) *op. cit.*, p. 285, 邦訳前掲書，330ページ。

5) ここではより概括的な傾向を見い出すためこれらの数値を用いるが，資本輸出そのものの実証的分析を直接的課題としては取り扱わない。この期のイギリス資本輸出の推計に関する方法・定義・文献等については次に詳しい。

A. I. Bloomfild, *Patterns of Fluctuation in International Investment before 1914*, 1968, 小野一一郎，小林龍馬訳「金本位制下の国際金融」1975年所収。

6) R. Nurkse, International Investment Today in the Light of Nineteenth Century Experience, in G. Haberler (ed.), *op. cit.*, pp. 193–140, 邦訳前掲書，166ページ。

り「そこで何が達成されたかははるかに不明瞭である」こと[7]。

彼がこの基本的観点から，資本輸出と熱帯植民地を中心とするイギリスの帝国主義的領土拡張の直接的結合を強調する議論として J.A. ホブソンを批判したこともまた周知のところである[8]。

換言すれば，ヌルクセの議論は，先進工業国ことにイギリスの一次産品需要の活発な増大にこの期の世界経済の成長の主な原因を求め，貿易がいわゆる後進諸国との間では「新定住地域」という“相対的先進地域”に集中していたという事実に規定されつつ，これら地域へのインフラストラクチュア形成を中心とするイギリス対外投資との結合関係に『19世紀的経験』における先進工業諸国と

第1表　イギリスの対外投資　単位100万ポンド（%）

	1870年	1910年
I 政府債	458.8(58.5)	845.1(26.5)
植民地	105.3(13.4)	622.9(19.5)
インド	55.0(7.0)	179.0(5.6)
オーストラレイシア	34.3(4.4)	248.4(7.8)
カナダ		74.6(2.3)
南アフリカ	16.0(2.0)	97.4(3.1)
他		23.5(0.7)
外国	353.5(45.1)	222.2 (7.0)
アメリカ	160.0(20.4)	—
中南米	47.5(6.1)	101.3(3.2)
ヨーロッパ	108.5(13.8)	39.5(1.2)
エジプト・トルコ	37.5(4.8)	22.2(0.7)
アジア	—	59.2(1.9)
他	—	—
II 自治体	—	100.3(3.1)
III 鉄道企業債		1,344.4(42.1)
植民地		373.3(11.7)
インド	〔105 (13.4)〕	136.5(4.3)
カナダ	〔20 (2.6)〕	223.7(7.0)
オーストラレイシア		3.7(0.1)
他	326. (41.5)	(南ア)9.4(0.3)
外国		971.1(30.4)
アメリカ	〔40 (5.1)〕	611.5(19.2)
中南米	〔37.5(4.8)〕	322.4(10.1)
ヨーロッパ	〔50 (6.4)〕	23.8(0.8)
他		13.4(0.4)
IV その他企業債		903.0(28.3)
合計	784.8 (100)	3,192.8 (100)

出所）1870年；A. K. Caimcross, *Homeand Foreign Investment 1870–1913*, 1953 p. 183, 1910年；G. Paish, Great Britain's Capital Investment in Individual Colonial and Foreign Countries, *Journal of the Royal Statistical Society*, January 1911, pp. 180–184.

注）〔 〕内の数値は，III＋IVの内訳を示す。山田秀雄「イギリス植民地経済史研究」1971年，8ページ参照。

一次産品諸国の『均衡的成長』を見い出そうとするものであった。

貿易（とりわけイギリスの一次産品輸入）と資本輸出に関する以上の議論は，統計的に表現される量的変化に関する限り，その最大の特徴を適切に指摘するものである。にもかかわらず，認識の一層の分析的展開にとっては，重要な幾つかの問題を残していることも事実である。対外投資と貿易の関連について言えば，貿易の資本輸出に対する規定性を主張している点の問題とともに，更にはイギリスの一次産品需要に対する対応関係からのみこの期のイギリス資本輸出の性格を規定することは果して可能であろうか。また今日の後進諸国の経済発展における諸困難の要因を供給構造の変化に求めるか，需要側の要因に求めるかという点で対照的相違を見せるヌルクセとケアンクロス[9]が共通して『19世紀的世界』における先進工業諸国と一次産品諸国の均衡的成長を説く際，とりわけヌルクセに見られるように，事実上「新定住地域」のみを問題にしているのであって，熱帯植民地として包括される諸地域を論理の枠外に置いていることは著しく一面的な議論たる誇りを免れえないであろう。

II　A. G. フォードの主張にみる国際収支と対外投資

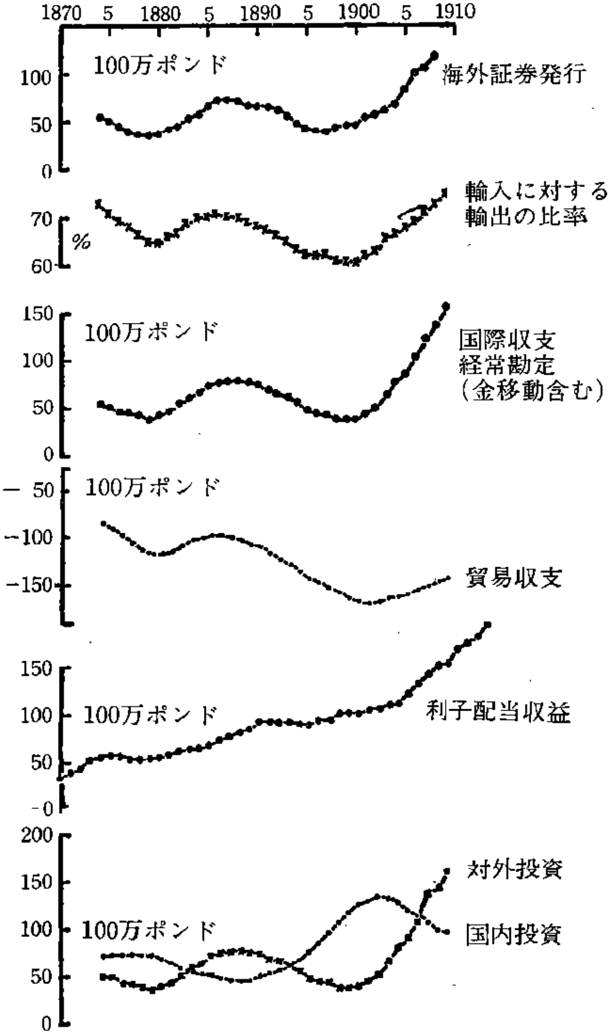
“国際経済の黄金時代”における資本輸出の問題は従来多くの論者にとって，

7) *Ibid.*, p. 136, 邦訳同上書, 162ページ；Patterns of Trade and Development, in G. Haberler (ed.), *op. cit.*, p. 294, 邦訳同上書，333ページ。

8) *Ibid.*, pp. 289–290, 邦訳同上書，333–334ページ。
J. A. Hobson, *Imperialism*, 1902, 矢内原忠雄訳「帝国主義論」上・下，1951年。
より古典派的立場から議論を提出する A. K. ケアンクロスにおいても，この点では同様である。注9）参照。

9) A. K. Cairncross, *Home and Foreign Investment, 1870–1913*, 1953. The Contribution of Foreign and Domestic Capital to Economic Development, in *Factors in Economic Development*, 1962. を参照のこと。とりわけ前者の第7章において彼は，資本輸出と交易条件の長期的逆波動を検出することによって，交易条件の不利化を資本輸出の規動因であると説いている。なお，交易条件と資本移動をめぐる議論としては他に以下を参照されたい。
R. Nurkse, Causes and Effect of Capital Movement, 1933, in G. Haberler (ed.), *op. cit.*, H. W. Singer, The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries, in *International Development, Growth and Change*, 1964.
B. Thomas, The Historical Record of International Capital Movement to 1913, in J. A. Adler (ed.), *Capital Movements and Economic Development*, 1967.

第１図　イギリスの長期経済変動（９年移動平均）



出所）A. G. Ford, *The Gold Standard 1880-1914: Britain and Argentine*, p. 56, 68, Notes on the Role of Exports in British Economic Fluctuations, 1870-1914, in *Economic History Review*, Second Series, Vol. 16, December 1963, p. 329.

とりわけトランスファーとその形態の問題であり，金本位制の諸機能に係わる問題であった。

A. G. フォードは，「イギリスが金本位制の維持を妨げることなく，いかにして大規模な海外へのトランスファーを行ったか，いかにして海外貸付が結果的に国際収支の経常勘定余剰に転化されたか」[10] という問題設定に対し，その解決の糸口として，トランスファーの形態とともに，資本輸出とその長期波動[11] がイギリスの国内経済活動に与えた「反作用効果」(repercussion effects) を考察することによって，金本位制下でのイギリス国際収支調整メカニズムとり

第2表 イギリスの経常勘定バランス (年平均 100万ポンド)

	貿易・サーヴィス及び他の経常項目	利子・配当収益	純バランス	投資残高
1871—75	+ 24.6	+ 50.0	+ 74.6	1,065.1
1876—80	− 31.5	+ 56.3	+ 24.9	1,189.4
1881—85	− 3.2	+ 64.8	+ 61.6	1,497.2
1886—90	+ 3.4	+ 84.2	+ 87.6	1,935.1
1891—95	− 41.9	+ 94.0	+ 52.0	2,195.3
1896—00	− 59.9	+100.2	+ 40.3	2,396.9
1901—05	− 63.9	+112.9	+ 49.0	2,642.1
1906—10	− 5.6	+151.4	+145.8	3,371.3
1911—13	+ 18.2	+187.9	+206.1	3,989.6

注 1) 金，地金移動は含まれない。
2) 純バランスが各々の資本輸出額の平均に相当し，投資残高は末年のそれを表わす。
出所) A. H. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britanica*, 1958, pp. 73–75. p. 181,

10) A. G. Ford, Overseas Lending and Internal Fluctuations, 1870–1914, in A. R. Hall (ed.) *op. cit.*, p. 85.

11) 通常クズネッツ循環 (Kuznetz Cycles) と呼ばれるこの20年周期の波動の各国別比較を分析トゥールとしてこの期の経済的成長関係が論じられるが，国際収支上に表わされる長期傾向の考察以上には，必ずしも充分な論理的根拠を有しないように思われる。以下の文献参照のこと。

A. I. Bloomfield, *op. cit.*

A. K. Cairncross, *op. cit.*

A. R. Hall (ed.), *op. cit.*

J. G. Williamson, *American Growth and the Balance of Payments 1820–1914*, 1962.

P. J. O'Leary & W. A. Lewis, Secular Swings in Production and Trade 1870–1913, *The Manchester School of Economic and Social Studies*, vol. XIII, No. 2, May 1955.

わけ経常勘定黒字幅の変動の規定要因としての商品輸出の役割についての論証を試みた。

まずフォードは，1870—1913年のイギリスの貿易収支，サーヴィス，海外からの利子・配当収益および金銀移動を含む経常勘定バランス（彼はこれを事後的投資 expost investment と呼ぶ）の4系列におけるそれぞれの変動を比較し，サーヴィスおよび利子配当収益が着実に増加の趨勢を示し，貿易収支と経常勘定バランスは著しく類似したパターンを示したことを指摘している。更に貿易収支の変動は，時価で表示された輸入額に対する輸出額の割合の動向と同じパターンを示し，フォードはこの後者とロンドン株式取引所における海外有価証券発行高（事前的投資 exante investment と呼ぶ）の変動を比較し，両者の変動パターンの類似性と有価証券発行高が1〜2年先行する傾向にあることを指摘する[12]。その結果として，経常勘定バランスの変動の要因を輸出入割合の変動に求め，「当時のイギリス金本位制に，対外投資の増加→輸出入割合の増加（輸出増加分＞輸入増加分）→貿易収支の改善→経常勘定黒字巾の増大という国際収支調整のプロセスが存在したこと」[13] を証明しようとするものであった（第1図）。

ここで彼は，経常勘定黒字幅の変動に対する輸出の貢献度を次の方法で測定している。すなわち，輸出の比率が相対的に低い75—79年（63%）および95—99年（61%）を基準にして，輸入が一定であるとの条件の下で，仮にこの割合が維持されたとすれば，貿易収支の赤字勘定がどれだけ増加されたかを示し，そしてそこで得られた額と基準年に対する対外投資超過額とを比較する（第3表）。このような方法によって，彼は，対外投資の低い時期に対する高い時期のその超過額のほぼ4分の3は輸入に対する輸出の増大によるものであったと結論するのである[14]。

---

12) A. G. Ford, *The Gold Standard 1880-1914: Britain and Argentine*, 1962, pp. 56-63.

13) 田口信夫，19世紀イギリス金本位制における国際収支調整メカニズム，長崎大学「経営と経済」第53巻第2号，1973年，59ページ，氏は，筆者が小論Ⅱで主に依拠したフォード前掲書第4章を，むしろ古典派的議論との係りで極めて簡明に紹介されている。

14) A. G. Ford, *op. cit.*, pp. 65-66.

第3表 輸出入比率の変動と資本輸出

	輸入に対する輸出の比率	輸出入比率の変動による貿易収支の改善	基準年に対する投資超過
A) 1870—4	81%	+ 258 100万ポンド	+ 236 100万ポンド
1875—9	63	0	0
1880—4	68	+ 90	+ 153
1885—9	71	+ 127	+ 265
B) 1890—4	66	+ 82	+ 116
1895—9	61	0	0
1900—4	62	+ 26	− 15
1905—9	72	+ 295	+ 428
1910—3	78	+ 404	+ 588
合計 1870—1913		+1,282	+1,771

出所) A. G. Ford, *op.* cit., pp. 65-66.

このようなフォードの分析は，資本輸出の商品輸出に対する規定性と相互依存性を当該期間におけるイギリスの現実的経験に照らして証明するものとして極めて鋭い指摘であり，一方でヌルクセの主張を最大限評価するとしても，輸入需要の側面からのみ事態を説明することの限界をも示すものである。しかし，フォード自身もまた事実上輸出市場の拡大という一面からのみ投資効果を考察しており，さまざまな議論のプロセスを経ながらも，結果的にはそれはヌルクセ同様トランスファーの過程そのものにはなんらの困難をも想定しないことを基本的性格とするものであった。

この点でのフォードの認識は，資本借入国における借入金の使途の形態と結びついた対外投資のもつ反作用（リバーカッション）効果に関する以下の考察によっている。

「(受け入れ) 資本が，既存の借入金の返済や中央銀行の準備の強化にあてられる場合……には，投資財の輸入や借入国での新投資を賄う場合と比較しその過程は著しく異なる。前二者の場合，イギリスの輸出に対するインパクトは，借入国における流動性の増大が経済活動に刺激を与え，その結果イギリス財の購入が増大する場合を除いては，貸付への動因は殆んど生じない。しかし第3の場合には，イギリスの輸出は，もし貸入れ国がイギリスの投資財（汽関車・軌

条など）を購入すれば直接貸付の増大に伴って増加し，貨幣的に移転された資金が国内消費に向えば所得増大の結果としての輸入財の増大となってあらわれる。……更には，ドイツや合衆国などイギリス以外の工業諸国の資本財輸入の増大となったとしても，これら諸国の経済活動の増大はイギリス財への需要の増大に伝播される。イギリス海外貸付の大部分は第3の場合に属し，イギリスの海外貸付に対する輸出の，直接・間接の敏感な反応は……貸付の増大によるデフレ効果を相殺し，資本移動を円滑にすることによって……投資の流れの変化に対する国際収支調整過程での重要な役割を果した。」[15]

見られる如く，フォードにあっては，資本借入国における借り入れ資本の使途は必然的にイギリスの資本財輸出の増大を結果するものとされており，その限りでトランスファーの問題は少なくとも論理的には「借入国の購入のすべてが貸付国に集中する体制すなわち二国間世界（a two-countryworld)」[16] を想定することで満たされうるものとされており，その上での両者の成長を論ずるものとなっている。一方で「多角的決済パターン」についての S. B. ソウルの見解を支持しつつも，「資本のトランスファーがどの程度多角的あるいは双務的になされたかは残された問題」[17] であるとして，事実上論理の埒外においている点についてはヌルクセ同様である。

しかしながらわれわれにとっては，1870—1914年における世界経済とその変化のうちにイギリス資本輸出の意義を問うことこそ重要なのであり，この点からすれば，とりわけ他の資本輸出国あるいは先進工業諸国を通じてしか彼の言う“リパーカッション効果”が作用しなくなる，あるいはそのような作用自体が変容をうけるという条件の下でのイギリス資本輸出の位置を問わねばならない。この意味でフォードの論理は，「世界的規模での単一的多角的決済体制」の形成と混乱，と S. B. ソウルが呼んだところの世界経済の基本的構造変化に

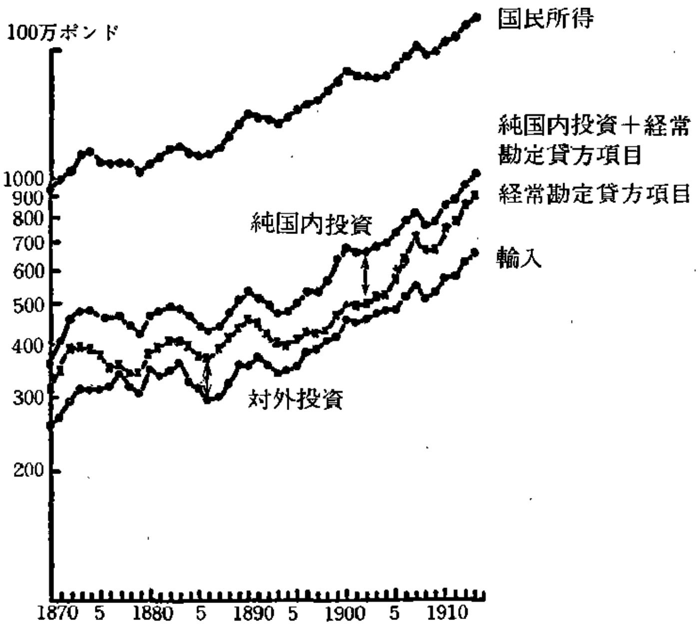
15) *Ibid.*, pp. 52–53.
16) A. G. Ford, Notes on the Role of Exports in British Economic Fluctuations, 1870–1914, in *Economic History Review*, Second Series, Vol. 16, December 1963 p. 336.
17) A. G. Ford, *The Gold Standard 1880–1914*, p. 78.

規定され，イギリス資本輸出がその充分な主導的基礎として機能しつづけられなくなる，という歴史的事実をもってその「修正」を余儀なくされるのである。

他方，フォードは貸付が輸入に与える影響を無視していた訳ではない。彼にあっては，これまでに述べた国際収支の調整過程の分析とならび，この期間においていわゆる輸出—所得—輸入の自動調整メカニズムを検出することが大きな課題であった。

第2図にみるように，イギリスの国民所得，経常勘定貸方項目，純国内投資＋経常勘定貸方項目，輸入の4系列をとり上げれば，国民所得を除く3系列の差異はそれぞれ純国内投資および対外投資を表わし，全体として国民所得・純国内投資＋経常勘定貸方項目・輸入の3系列の安定的増大と，経常勘定貸方項

第2図 イギリスの経済変動



出所）*Ibid.*, p. 62.

目の変動による純国内投資と対外投資への投資の区分を特徴としており，後者には第1図における国内投資と対外投資の長期的逆波動が表現されている。第1図で示されるように，海外投資の長期波動が純国内投資と逆のパターンを描き，対外投資が高い時には国内投資が低く，輸出入割合が上昇し，逆の場合は逆となり，このようにして国内投資と対外投資はともに国民所得の形成要因として作用しながら，輸出の増大による所得の増大効果は国内投資の減退によって相殺され，同額の輸入を結果せず，対外投資が活発な時期における輸出入割合の上昇に表現されることになる[18]。

フォードがこのように言う時，そこではむしろ，国内投資と対外投資の長期逆波動関係を介在させつつ，投資の増大期に輸入増加分が輸出の増加分に満たないこと自身がイギリス経済の安定的成長の根拠として主張されているのであって，その限りでは明らかにヌルクセの主張と異なっている。

更に，以上の如き見解に立脚するフォードは，海外投資収益についての A. H. イムラーの見解を批判しつつ次の如く説く。即ち，イムラーが，1816—1913年のイギリス国際収支の変動について，貿易収支の恒常的赤字に対し海運収益が「この世紀のほとんど3分の2の期間イギリス貿易外収支の最も重要な黒字項目をなす」が，1874年以後海外投資収益がその最大の項目に代ったという事実に着目しつつ，「イギリスの海外投資収益の成長は，19世紀イギリスの経済発展における重要な事実の一つであり」「この源泉からの所得は，貿易・サーヴィスでの赤字によって生み出されたいかなるギャップをもカバーしたのみならず，新たな対外投資に利用しうる剰余のほとんどをまた提供した」[19] ことを指摘した。これに対して，フォードは，(1)海外からの利子配当収益に，海外投資の源泉として特別の重要性を附与するのは誤りであり，「輸出からの収益と同じく国内所得流通に入ると見なすべきである」，(2)「海外貸付の活発な時期においては，イギリスはそれと無関係な諸要素（利子・配当収益を指す―引

18) *Ibid.*, pp. 61-68.
19) A. H. Imlah, *op. cit.*, pp. 49-60.

用者）によって生み出される経常勘定余剰を海外に貸付けたのではなく，むしろ海外投資の決定自身が……輸入に対する輸出額の相対的増加によって大量に経常勘定余剰を生み出したのである」[20]，と批判する。

しかし，われわれにとっては，経常勘定余剰が資本の流出に相殺されたという事実そのもの，あるいはまた直接その源泉を問うか否かは別としても，対外投資収益が経常勘定上の最大の黒字項目を形成するという事実の上でより累積的規模での投資が可能になったということこそ重要なのであり，それはこの事実がイギリス経済の資本輸出への寄生の深化を根拠づけるからに他ならない。又，投資収益が国内流通に入りうるか否かにかかわらず，国際収支上には量的結果としてのみ表現されるにすぎないのである。一方で利子配当収益を「無関係な諸要素」とみなすフォードの認識は，イムラーの議論が資本輸出を利子配当収益の受けとりをもって完了するものであるとみなす誤りを含むものであると同時に，更にはロンドン金融市場における主要な発行引受業者であったマーチャントバンカーなど民間投資家に関するこれまでの研究もむしろイムラーの主張に根拠を与えているように思われる[21]。

にもかかわらず，フォードの議論に求められるべき意義は，対外投資が輸出需要の拡大とその変動に与える影響の分析のうちにあることは論をまたない。イギリス輸出入の変化（第4表）の概観からも，対外投資（さしあたり第2表参照）の増加する80年代および1900年以後の時期に輸出の増加率が輸入のそれを上回っていることも明らかである。従ってまた，フォードの言うごとく輸出の変動は輸入の変動よりも大きいことも確認される。しかし，イムラーもまた，「70年代後半と1891—1905年までの期間を除いて，この収益（利子配当収益—引用者）は事実上経常支出に対してむしろ控え目な位置にあった。好景気の年にはそれ

20) A. G. Ford, *op. cit.*, p. 64.
批判点(1)についてはヌルクセにも同様の指摘がある。
R. Nurkse, International Investment Today in the Light of Nineteeuth Century Experience, in G. Haberler (ed.), *op. cit.*, pp. 148–149. 邦訳前掲書，178ページ。

21) 例えば，生川栄治「イギリス金融資本の成立」1956年，とくに第5章参照。

は貿易・サーヴィスでの収益によって補われた」[22]と指摘しているのであって，フォードのいうように，イムラーが上記の変化を無視したのではなく，むしろフォードの主張はこのようなイムラーの認識をこの側面において発展させたものというべきであろう。

第4表　イギリスの貿易　年平均，100ポンド

	輸　入	輸　出	再輸出
1851―70	214.0	136.3	32.5
1871―80	371.4	220.5	57.4
1881―90	394.6	243.3	62.6
1891―00	446.1	239.9	60.8
1901―10	585.9	347.7	80.3
1911―13	731.2	488.8	108.0

出所) B. R. Mitchell, *Abstract of British Historical Statistics*, 1962, pp. 283–284. より作成。

以上みてきたフォードの主張は，ヌルクセに代表される従来の議論に対し，対外投資の輸出需要の拡大効果に焦点をあわせて新しい論点を提起するものであった。両者は共に「二国間決済パターン」の典型化を前提しつつ，資本輸出と貿易についてみる限り，事実上ヌルクセは輸入需要の拡大にその根拠を求め，フォードは輸出需要の拡大にその効果を求めたといえる。しかし，そのいずれもが，この期のイギリス資本輸出の特質をそれぞれの側面において説明するものではあったにせよ，1890年代を転機とする対外投資の変化，一次産品輸入の急増，工業製品輸出のヨーロッパ市場への依存の増大などの特徴を含む「多角的決済体制」の発展・変化にあっては，それ自身充分説得的たりえないこともまた事実となる。

III　A. G. フォードにおける自説の「修正」とその限界

フォードはその初期の著作において，イギリスの対外投資の変動と商品輸出の変動の相互関連を考察した際，直接にはアルゼンチンを対象としていた。

イギリスの対アルゼンチン輸出入額は，年平均額において，輸入がおよそ70年代40万ポンド，80年代50万ポンド，90年代 170 万ポンド，1900年以後 430 万ポンドと変化し，輸出がそれぞれおよそ 140 万ポンド， 280 万ポンド， 260 万

22)　A. H. Imlah, *op. cit.*, p. 60.

ポンド，470万ポンドと変化し[23]，この限りでは輸出額の変動は明らかにイギリス資本輸出の変動と類似したパターンを示している。フォードの見解は何よりもこの事実に着目したものであった。しかしながら，輸出入に表現される貿易の全体的変化を見るにつけ，輸出のみをとり上げた場合でさえ，そこには大きな構造的変化の一端を窺い知ることが可能である。

第5表および第6表はそれぞれ，この期のイギリスの輸出入を地域別・商品別に見たものである。イギリスの貿易総額が90年代以後急激に増大するという特徴的事実を前提しつつ，さしあたり以下の変化を確認しておかなければならない。

第5表 英国の輸出入とその変化（地域別） 年平均，100万ポンド

	工業ヨーロッパ(2)		アメリカ合衆国		アルゼンチン		英領北アメリカ	
	輸出(1)	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1851—70	53.8	52.8	22.1	35.2	1.6	1.3	5.2	6.9
1871—80	93.9	93.5	30.0	77.3	2.7	1.5	8.8	10.8
1881—90	84.0	105.0	38.5	90.1	6.2	1.8	9.3	11.0
1891—00	81.2	122.5	36.4	108.5	5.7	7.5	7.9	16.8
1901—10	100.8	141.6	48.4	125.0	14.1	24.2	15.5	25.2
1911—13	136.3	160.2	60.1	133.0	21.4	36.9	26.7	28.2
	イ ン ド		オーストラリア		ア ジ ア(3)		ア フ リ カ(4)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1851—70	16.0	26.5	9.6	7.6	—	8.5	4.0	6.0
1871—80	24.3	30.0	13.8	16.2	1.3	7.8	8.2	8.6
1881—90	32.4	34.0	19.7	19.7	—	2.3	10.1	8.6
1891—00	29.9	27.6	16.9	22.5	1.3	—	17.1	8.3
1901—10	43.3	35.0	21.0	27.5	8.3	—	29.6	13.4
1911—13	61.7	48.6	33.4	37.8	11.5	4.8	39.8	20.9

注 (1)輸出は再輸出を含む。(2)工業ヨーロッパ：ドイツ，フランス，ベルギー，オランダ。(3)アジア：インド，オーストラリアを除く。(4)アフリカ：北アフリカを除く。
出所）*Ibid.*, pp. 315-326. より作成。

23） 数値は B. R. Mitchell, *op. cit.*, pp. 324-326. に依る。

第6表　英国の輸出入とその変化（商品別）　年平均，100万ポンド

輸入	穀類	原綿	肉・バター	木材	石油・樹脂	鉄鋼	染料	非鉄金属加工品	機械
1854—70	27.8	(61.9)	9.7	11.4	14.1	0.9	5.3	3.3	—
1871—80	53.9	44.9	25.9	16.7	17.5	2.9	5.9	7.5	—
1881—90	54.2	42.3	34.6	16.2	15.7	4.1	5.7	8.6	—
1891—00	50.7	35.0	53.8	20.3	15.6	4.9	4.2	10.9	(3.2)
1901—10	67.5	54.9	71.9	25.3	21.8	8.2	3.9	19.6	4.5
1911—13	75.3	74.0	79.5	17.6	30.1	13.1	4.1	27.1	6.6
輸出	石炭	鉄鋼	金物・刀物	非鉄金属・加工品	綿製品	毛製品	化学	電気	機械
1851—70	3.6	14.3	3.9	3.8	48.7	17.8	2.2	—	3.7
1871—80	9.1	25.9	4.3	5.1	71.9	26.3	7.2	—	8.1
1881—90	11.6	26.4	4.2	5.5	72.8	23.6	9.9	—	12.6
1891—00	19.5	23.6	3.4	5.4	66.7	21.2	11.8	1.7	16.4
1901—10	32.8	35.5	4.0	7.9	90.0	23.8	15.1	2.7	24.8
1911—13	44.9	50.0	5.0	11.0	123.2	31.9	21.0	2.5	33.7

注）（　）内の数値は，それぞれ1863—70年および1897—1900年平均．輸出：再輸出を除く。
出所）*Ibid.*, pp. 298-305. より作成。

(1)　合衆国，アルゼンチン，英領北アメリカ，オーストラリアについては，全期間を通じていずれも輸入が著しく増大しているのに対し，輸出は80年代と1900年以後の増加，90年代の下落を共通の特徴としている。インド・オーストラリアを除くアジア，および北アフリカを除くアフリカへの輸出は90年代に急激な増加を示しはじめるなど，前述の諸地域への輸出と逆のパターンを描いていることは，さしあたって資本輸出との関連をとわないとしても，いわゆる「新定住地域」への輸出の変動に対して，熱帯地域への輸出が補完的役割を果していることを示唆するものとして重要である。またインドについては，前者の諸地域とある程度共通した変動を示すが，90年代以後輸出が輸入を絶対額において上まわるという点でこれら地域と異なった特質をもつ。

(2)　工業ヨーロッパに対する貿易を見る時，輸入は一貫して増大し，かつその額も合衆国を除き他を圧倒しており，輸出も1900年以後急速な増加を示すが，70年代から90年代にかけての輸出は，年平均およそ940万ポンドから，810万

第7表　対工業ヨーロッパ貿易　　年平均 100万ポンド

	ドイツ			ベルギー		
	輸入	輸出	再輸出	輸入	輸出	再輸出
1851—70	(15.1)	14.0	(7.1)	(5.6)	2.2	(3.6)
1871 -80	21.7	22.9	10.5	13.1	5.9	6.8
1881—90	25.0	17.5	11.7	15.2	7.6	6.2
1891—00	25.0	21.3	11.3	19.4	8.2	5.1
1901 -10	45.8	30.3	13.2	22.2	9.6	5.1
1911—13	71.9	40.1	19.0	22.6	12.3	7.7
	フランス			オランダ		
1851—70	(22.7)	7.4	(8.1)	(9.3)	6.8	(4.6)
1871—80	41.1	16.0	12.4	17.6	12.4	6.9
1881—90	39.4	15.7	9.3	25.4	9.2	6.8
1891—00	49.1	14.9	6.6	29.0	9.0	4.9
1901—10	47.9	18.9	8.3	25.7	10.6	4.8
1911—13	44.5	26.3	11.7	21.2	14.3	4.9

出所) *Ibid.*, pp. 321-326. より作成。

ポンドへと一貫して低下したことが示されている。しかし，ここで工業ヨーロッパをドイツ・ベルギーとフランス・オランダという異なる2つのグループに分けてみると別の結論が得られる。すなわち前者への輸出は，再輸出が減少しているにもかかわらず，年平均80年代の2,500万ポンドから90年代の2,950万ポンドへと増大しているのに対し，後者のグループへは輸出・再輸出ともに減少しているのである（第7表)。90年代以後の石炭および機械を中心とする輸出増加，綿・毛製品などの輸出の減少あるいはのび悩みという変化を考え合わせる時，この事実はイギリス資本財輸出市場としての工業ヨーロッパとりわけドイツを中心とする諸国の比重の増大という，貿易構造上の重要な変化を表現するものといえる[24]。

24) S. B. Saul, *Studies in British Overseas Trade*, 1960. 参照。ソウルは，このような変化を植民地市場をめぐる競争の激化に伴うイギリスの後退と不可分の関係にあることを示すとともに，とりわけ90年代以後の機械輸出市場としてのヨーロッパの比重の増加の意義が，合衆国やドイツの場合と異なり，イギリスにとっては消費手段生産用機械にあったことをも指摘している。

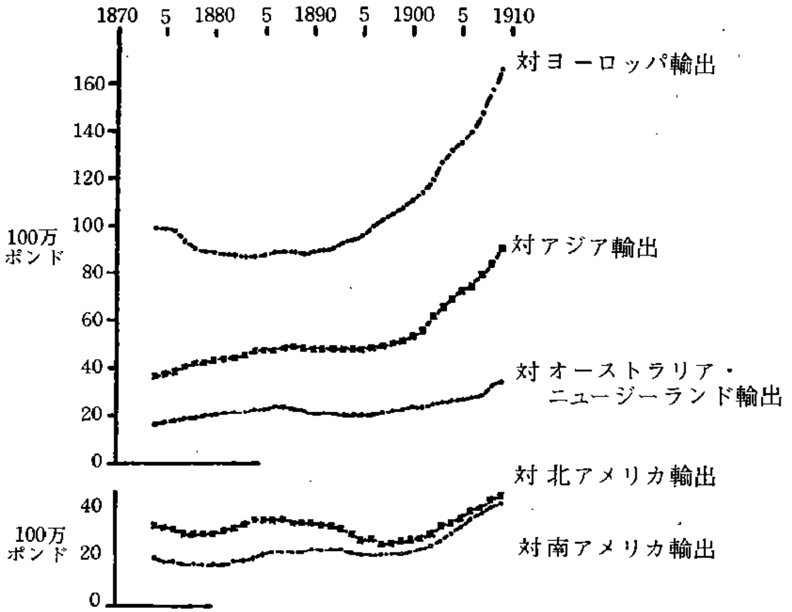
(3)　また，この極めて概括的な表からも，90年代以後の「新定住地域」からの輸入の急増―肉・バターをはじめとする食糧原料輸入の増大とともに，とりわけ1900年以後の木材・石油・樹脂などの輸入増加に示される対熱帯貿易の拡大を窺うこともできる。

このような変化は，フォードの見解にいかに反映されたであろうか。ヌルクセが輸入需要を中心に考察し，イギリス資本輸出のより包括的特徴を指摘するにとどまったのに対し，フォードにとっては輸出効果に焦点を合わせたこと自体が現実の変化を認識する出発点であった。何故なら，独占の形成と発展に伴う需要構造の質的変化を分析の対象に取り込まないという限りでは，資本輸出との関連で構造変化を計量的に表現する点で輸出は輸入より一層明瞭であったからに他ならない。

彼は，これまでの見解を輸出変動の地域別考察によって更に進める(第3図)。この期のイギリスの輸出の長期趨勢を，ヨーロッパ，アジア，オーストラレイシア，北アメリカ，南アメリカの各々の地域毎に求める時，フォードによればそこにはいくつかの異なった傾向が見出される。すなわち「合衆国の建築循環(イギリスの国内投資の傾向と逆で，対外投資と同様の傾向をもつ)の影響はイギリスの対北アメリカ輸出の傾向によく表わされるが，対南アメリカ輸出とそれとの類似性はむしろイギリスの対アルゼンチン貸付の特殊な事情とアルゼンチンの経済発展によるものである。このような影響は，アジアとオーストラレイシアの場合にはほとんど見られず，そこでの1895年以後の上昇傾向は，世界貿易の長期的上昇傾向とより密接である。他方，イギリスの最も重要な市場であるヨーロッパへの輸出の動向は，ヨーロッパの発展が進んだ1890年以後著しい成り長を伴った全く異なった独自なパターンを示しており，それはおそらく輸出よイギリスの輸入の動向にむしろ一致している」[25)]。ここでフォードは，対ヨーロッパ輸出の動向にむしろ注視していることは明らかである。

25)　A. G. Ford, Notes on the Role of Exports in British Economic Fluctuations 1870-1914, pp. 330-331.

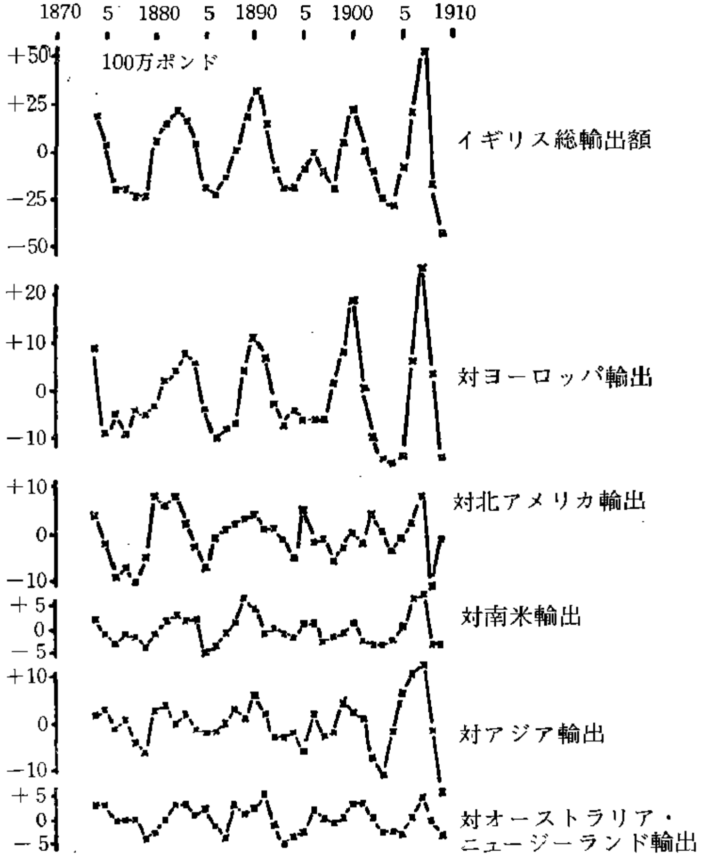
第3図 イギリス輸出構造の変化（地域別）（9年移動平均）



出所）A. G. Ford, Notes on the Role of Exports in British Economic Fluctuations 1870–1914, p. 330.

この点での詳察のため更に9年移動平均で求めた“傾向”からのイギリス総輸出額の絶対額の偏差と上記各地域毎のそれとの比較が行われる（第4図）。そこに彼は以下のことを看取するのである。すなわち，「いくつかの変動パターンを比較するとき，1890年以後の動向の一致を伴った個々の諸系列の著しい循環的一致，とりわけ主要な恐慌時のそれが印象的である。他方，異なった循環における異なった諸地域の各々の重要性——それは絶対（額の）偏差ではかられる——が明確に表わされている，が全体としては，ヨーロッパ市場の比重は南北アメリカを合わせた役割を超える程ではない。個々の循環では，1874—88年の期間の北アメリカの重要性はヨーロッパと同等であるがそれ以後縮小し，他方，南アメリカは，1885—91年にはアルゼンチンの経済発展の特殊な影響の下に

第4図　地域別輸出の変動（9年移動平均からの偏差）



出所) *Ibid.*, p. 333.

（その変動は—引用者）分散的になり，1890年以後ヨーロッパの重要性は著しい増大を示し，1901年以後にはアジアが一層重要となってくる。」[26)]

その結果，資本輸出の変動→商品輸出の変動→国際収支純バランスの変動と

26) *Ibid.*, p. 332, 334.

いう彼のシェーマは，様々な条件を附しつつも，商品輸出の変動におけるヨーロッパ，アジアの比重の増大に突きあたる。そこで彼は，「イギリスがヨーロッパに対しほとんど貸付けを行わなくなったにもかかわらず，イギリス輸出額の絶対額の偏差の著しい割合（少なくとも40%）をヨーロッパが占めるようになった時以来，対外発行の変化がイギリス輸出に与える影響は部分的にのみ双務的なものにすぎなくなった」[27]として，従来の自己の見解を「修正」するのである。

フォードにおけるこの「修正」が，この期のイギリスの対外経済関係における変化を事実として反映する限り，それは重要な示唆を含むものであろう。とりわけ，対ヨーロッパ輸出における変化が，80年代以後急速に舞台の正面に登場する先進工業諸国の抬頭とその背後にある植民地の分割・再分割をめぐる競争諸関係（そこでは，ヨーロッパ同様合衆国の位置が問われねばならないにもかかわらず，フォードはまたヌルクセよろしくそれを区別しえない）を反映するものとすれば，従来彼らのうちにあって，ともすれば同質の歴史過程として描かれてきた1870―1914年の“時代”それ自身のうちに，世界経済の新たな発展と変化を表現するものになったであろう。フォードにおけるこの「修正」が帝国主義それ自身の認識に至るにはあまりにも距離がありすぎる。しかしながら，彼がこの変化に部分的たりとも気付くことができたのは，資本輸出を商品輸出の分析と結合したという積極的手法においてであり，それにはそれなりの現実的根拠があったからに他ならない。

彼のこの「修正」は，概ね2つの議論に分かたれる。第1は，対ヨーロッパ短期資金移動の役割の考察であり，第2は，イギリス対外投資に占めるアルゼンチンとカナダの位置の交替に関するものであった。前者は，ここでは詳しく立ち入らないが[28]，イングランド銀行の利子率の変動の影響は，イギリス国際

27) *Ibid.*, p. 336.

28) 次の文献をも参照されたい。

A. G. Ford, Bank Rate, The British Balance of Payments and The Burdens of Adjustment, 1870-1914, in *Oxford Economic Paper*, vol. 16, March 1964; British Economic Fluctuations, 1870-1914, *The Manchester School*, vol. 37, June 1969.

収支調整過程における一時的クッションと見なされ，むしろイギリスとヨーロッパの景気変動の類似性との関連から「太西洋経済」Atlantic Economy[29] に対する「ヨーロッパ経済」European Economy を抽象的に強調したものになっている。第2の点に関して言えば，1880年代のイギリス海外投資の増大を支えたアルゼンチン投資の著しい増大が鉄鋼・車輛・機械などの資本財輸出の増大と典型的に結合していたにもかかわらず，1907年以後の投資の増大期にあっては，綿毛製品を中心とする消費財輸出にしか結果せず，機械・車輛の輸出は逆に低下さえ示している[30]。また，対カナダ輸出は，J. バイナーが「三角決済」triangular adjustment[31] と呼んだように，「イギリスの投資の大半は，資本財の通常の供給者たる合衆国のカナダに対する輸出を賄う」[32] パターンを示していた。前者は，資本財輸出市場としてのアルゼンチンをめぐるとりわけドイツ・合衆国との競争の激化の結果であり，後者は合衆国直接投資に規定された「多角的決済網」の重要な一局面を形成するものであった[33]。いわば，両者の「交替」は，同じ「新定住地域」をめぐる競争関係の中に世界経済の重要な一つの変化を示すものでありながら，「ソウルの見解を支持する」という言葉とは裏腹に，フォードにはそのような理解への接近は必ずしもみられない。

フォードは，世界経済の変化を表現する幾つかの個別的諸事実を把えた。にもかかわらず，彼が，国際収支の調整機能に関する自己の主張に固執し，他の一次産品諸国との均衡的成長を前提として，分析と理論の発展を求める限り，これらの認識は決して世界経済自体の変化におけるイギリス資本輸出の役割を全体として解明するものではありえない。アジア輸出の変化に触れながら，そ

29) 直接には B. トーマスの議論を指す。
30) S. B. Saul, *op. cit.*, p. 78.
31) J. Viner, *Canada's Balance of International Indebtness 1900–1913*, 1924, p. 282.
32) S. B. Saul, *op. cit.*, p. 70.
33) C. K. ホブソンによれば，アルゼンチンの鉄道資材輸入に占めるイギリスの比率が1907年以後急速に低下してゆくのに対し，カナダのそれにあっては，イギリスの位置は世紀初頭から極めて低位に停っている。
C. K. Hobson, *The Export of Capital*, 1914, 揚井克己訳「資本輸出論」1968年，16，21ページ。

の分析と展開を放棄している事実は何よりの証左というべきである。

お わ り に

フォードの主張を理解することそれ自体がわれわれの本来の主題ではありえない。しかし，ヌルクセ的議論にぬりつぶされてきたかに見える従来の議論の中に新たな展開が芽生えていた事実はまた見逃すべきではない。とりわけフォードが，資本輸出と商品輸出の関係についてあるいはまた90年代の変化という素材を提供した点にそれを見い出すべきであろう。しかし，すでに明らかな如く，彼の議論はまた必然的に素材の提供に止まるべく設定されているのであり，それを生かしうる舞台はわれわれに全く別の視角を求めるであろう。

（本稿は本年1月18日の国際経済学会関西支部研究報告会での報告の一部に加筆したものである。1975. 7. 11. 脱稿）